

利益相反（COI）申告書
(2023年4月1日～2026年3月31日までの3年間)

一般社団法人日本集中治療医学会 理事長殿

申告日（西暦） 年 月 日

申告対象となる活動
一般社団法人日本集中治療医学会 第58回学術集会会長

誓約：私の利益相反に関する状況は以下の通りであることに相違ありません。
これ以外の利益相反状態は一切ありません。
なお、本申告書の内容を評議員に公開することを承認します。
(本申告書は、提出いただいてから3年間保管されます)

申告者氏名：

所属（機関・教室/診療科）・職名：

※自己申告書の欄が足りない場合に記入出来なかったものについては【別紙】のシートにご入力ください。
学術団体の理事・監事以上の役職 ()

	学術団体名（正式名称）	役職（理事、監事など）
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

A. 自己申告者自身の申告事項（策定するCPG内容に関する企業や営利団体とのCOI状態）

1. 企業や営利を目的とした団体の役員，顧問職の有無と報酬額（）
（1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	役員(役員・顧問など)	金額区分	年
1				
2				
3				

開示基準額 企業/100万円/年 金額区分：①100万以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

2. 株の保有と，その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益）（）
（1つの企業の株式の5%以上保有のもの，あるいは当該株式の1年間の配当及び売却利益が100万円以上のものを記載）

	企業名	持ち株数	申告時の株値 (一株あたり)	利益区分 (配当益・売却益)	金額区分	年
1						
2						

開示基準額 企業/100万円/年 金額区分：①100万以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬（）
（1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載）

	企業名・団体名	特許名	金額区分	年
1				
2				

開示基準額 企業/100万円/年 金額区分：①100万以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

4. 企業や営利を目的とした団体より，会議の出席（発表，助言など）に対し，研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当，講演料などの報酬（）
（1つの企業・団体からの講演料について年間総額をもとに記載）

	企業・団体名	金額区分	年
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			

開示基準額 50万円/企業/年 金額区分：①50万以上 ②100万円以上 ③200万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体が作成するパンフレット，座談会記事などの執筆に対して支払った原稿料（）

	企業・団体名	金額区分	年
1			
2			

開示基準額 50万円/企業/年 金額区分：①50万以上 ②100万円以上 ③200万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費 ()

(1つの企業・団体から、医学系研究（共同研究、受託研究、治験など）に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた100万円以上のものを記載）

	企業・団体名	研究費区分	金額区分	年
1				
2				
3				

研究費区分：①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円以上 ② 1000万円以上 ③ 2000万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄附金 ()

(1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分	年
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円以上 ② 500万円以上 ③ 1000万円以上

8. 企業などが提供する寄附講座 ()

(実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	寄附講座の名称	設置期間
1			
2			

9. その他の報酬（研究とは直接に関係しない旅行、贈答品など） ()

(1つの企業・団体から受けた年間の報酬額をもとに記載)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分	年
1				
2				
3				

基準額 5万円/企業/年 金額区分：① 5万円以上 ② 20万円以上

B. 申告者の配偶者、親族（一親等内），または収入・財産的利益を共有する者の申告事項

該当する方の選択をしてください。

()

1. 企業や営利を目的とした団体の役員，顧問職の有無と報酬額 ()
(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	該当者氏名	申告者との関係		
	企業・団体名	役員(役員・顧問など)	金額区分	年
1				
2				
3				

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円以上 ② 500万円以上 ③ 1000万円以上

2. 株の保有と，その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益） ()
(1つの企業の株式の5%以上保有のもの，あるいは当該株式の1年間の配当及び売却利益が100万円以上のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係			
	企業名	持ち株数	申告時の株値 (一株あたり)	利益区分 (配当益・売却益)	金額区分	年
1						
2						
3						

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円以上 ② 500万円以上 ③ 1000万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 ()
(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係		
	企業名・団体名	特許名	金額区分	年	
1					
2					

開示基準額 100万円/企業/年 金額区分：① 100万円以上 ② 500万円以上 ③ 1000万円以上